

令和元年度事業報告

第1 概況

今年度は、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資により内需も底堅く、景気は緩やかに拡大していたが、消費増税や自然災害等の影響が重なり、さらに新型コロナウィルスの影響で過去に例のない不安を残した。

このような状況の中、岐阜県の自動車販売は、9月まで好調を維持したものの、10月の消費増税を境に落ち込み、登録車、軽自動車とも昨年を下回る結果となった。

運輸業界、整備業界においては、ここ数年来人手不足の慢性化が進みその対策が求められた。また、各業界での課題も山積する中、新型コロナウィルスの影響が深刻化している。

当会議所においては、主要事業である自動車標板交付、車両番号頒布事業の実績は、登録車は希望番号選択率が向上したものの、販売台数の落ち込みで対前年度比 98.4%、軽自動車は販売台数は落ち込んだものの、白いナンバー人気により対前年度比 104.8%、標板事業以外の事業では、信販委託業務、自賠責保険手数料等で対前年度比 104.1%となった。一方、印紙類の販売は、OSS の進展により対前年度比 88.9%となるものの、収益事業全体では対前年度比 100.1%となる実績を挙げることができた。

重点事業とした図柄ナンバーの交付は、「ラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレート」（以下ラグビーナンバー）は、問題も発生することなく 1月 22 日で交付を終えた。「東京 2020 オリンピック・パラリンピック特別仕様ナンバープレート」（以下オリパラナンバー）は、需要予測を下回るもの、依然堅調な伸びを見せるなか、適切な交付を進めることができた。

一方、交通事故防止、環境対策等公益事業、労働力確保のための行動については、行政、関係団体との連携し自動車会議所としての役割を果たし、計画どおり実施できた。

第2 重点事業

1 ナンバー交付事業

(1) 図柄入りナンバーへの適切な対応

平成29年から交付（頒布）しているラグビーナンバーは、需要予測を大きく下回ったまま交付を終了した。また、オリパラナンバーの交付（頒布）は、軽自動車での白いナンバー人気が衰えておらず、依然堅調な伸びを見せており、両ナンバーとも適正な交付に努めた。

オリパラナンバーの交付は、令和2年11月で終了する予定であったが、オリンピック・パラリンピックの開催が1年延期されたことによりその動向を注視していきたい。

さらに、需要を伸張するためイベントでの広報・啓発活動を実施すると共に、事業用自動車（バス・タクシー）を活用した広報に努めた。

また、図柄ナンバーは、アルミ板に図柄を印刷したシートを貼付した構造であることから、ナンバーの不具合を危惧していたが特段の問題も発生しなかった。

(2) 希望番号システムの更改にかかる業務の円滑化

5月から申請に係るOCRシートを廃止し、インターネット及び窓口設置の申込書作成端末にて申込を受理しているが、システム更改にあたっては利用者の利便性を考慮した作業と確実な周知による円滑な業務に努めた。

2 公益事業の充実

(1) 着実な交通安全、環境対策の実施

令和元年の交通事故死者は84人で、前年対比マイナス7人となり、事故発生件数や負傷者数も減少するなど交通事故発生 자체が減少基調となっている。

この現状を日頃からの地道な活動の成果と捉え、各季の交通安全運動への積極的な参加と併せて、ラッピングバスによる交通安全・交通環境対策の啓発、岐阜市を始めとした関係市町の各種施策への協力等、積極的な取り組みを実践するなど、着実

に交通安全及び環境対策を実施した。

また、当会議所の独自の主要行事でもある「岐阜県自動車交通事故防止大会」を（一財）岐阜県交通安全協会と共に、9月20日秋の全国交通安全運動の前日に県下の自動車関係団体等約300人の出席を得て開催し、悲惨な交通事故を1件でも減らすために安全祈願祭の挙行や交通安全決議案を採択した。

11月26日には、40回目となる「道路交通環境等改善懇談会」を開催した。懇談会での要望・意見は112件が提出され、全てに担当する行政機関から回答を得るとともに、前年度の要望・意見に対する改善状況等は、交通安全教育、交通指導取締り、道路面の補修及び樹木の伐採では100%、交通安全施設の整備では72.2%、信号機や交通規制では36.1%が改善されるなど、全体で57.5%の改善を達成し、道路環境等の改善による交通事故防止に繋がる成果を得ることができた。

（2）特定事業のブラッシュアップ

○ 自転車事故防止対策

近年、自転車による重大な事故が発生し、多額の賠償を求められると言った報道を受け、平成29年度から自転車利用者の交通法規・マナーの遵守や夜間の無灯火による危険走行の排除を啓発するなど、自転車による交通事故防止対策を推進するとともに、多額の賠償に備えた自転車保険への加入促進に向けた啓発活動を行っているが、今年度もリーフレットを作成し、イベント等で啓発活動を積極的に実施した。

○ 労働力確保のための具体的行動

5月に「岐阜県自動車整備人材確保・育成連絡会（振興会主催）」、10月に「クルマの児童画コンクール2019（振興会主催）」、2月に「自動車運送事業における人材確保セミナー（運輸支局主催）」に協賛するなど、自動車関係業界の慢性的な人員不足解消のために関係団体の施策、活動に対する支援協力を行った。

(3) 実施事業見直しの検討

県からの受託事業である審査収納業務が税制改正により自動車取得税から環境性能割課税になったこと、OSSの進展による収益事業の縮小による減収を見込まれることにより、実施事業を継続していくことが困難となることが予想されるため、税理士事務所のアドバイスを受けつつ実施事業の見直しを検討した。

3 消費増税対策

10月の消費税率引き上げに併わせ、各種取扱品目に2%増税分の価格転嫁の措置を実施した。

価格転嫁に当たっては、国土交通省や全国自動車標板協議会、隣県の諸情勢を的確に把握するとともに、値上げに対する来所者、利用者の理解を得るために事前広報、周知に努めしたことにより、円滑に業務を推進することができた。

第3 一般事業

1 行政・関係団体との連携

県内の自動車関係分野の総合団体として、関係業界の発展に資するため、自動車交通事故防止大会、道路交通環境等改善懇談会等の開催を始め、関係団体が行う各種イベントへの参画、その他行事への協力等各団体との連携を一層強化した。

また、中部運輸局幹部との意見交換会を通じ、各団体固有の課題の共有を図った。

2 自動車関係税制に対する行動

日本自動車会議所を初めとして、JAFや関係団体と連携して「2019 税制改革フォーラム街頭活動」に関係団体と共に参加し、分かりやすい税体系の構築と負担軽減を求め活動した。

今後も引き続き、関係団体と連携して街頭活動や陳情を行っていく。

3 自動車会館の長期営繕計画策定

築 38 年を経過した自動車会館は、耐震補強工事を実施したものの各施設の老朽化が顕著で維持管理に苦慮しているところである。長年の課題であった新型フロンに対応した空調機器の更新を入居団体の合意の基、令和 2 年度当初に実施することとした。今後も、必要性と費用対効果等を検討した修繕計画を策定して、老朽化に対応していく。

第 4 収益事業

1 希望ナンバー及び図柄ナンバー選択率の向上

希望ナンバーについては、従来より関係団体や事業者等への働きかけにより普及促進に努めてきたが、収入ベースにおいて、登録車で対前年度比 99.3%、軽自動車で対前年度比 96.9% となった。

選択率では登録車で 42.2%、軽自動車で 29.1% となり、緩やかではあるが着実に向上している。

一方、図柄ナンバーは、登録車が 657 台、収入ベースで対前年比 86.8% と低調なもの、軽自動車では白いナンバーの人気もあって、13,913 台、収入ベースで対前年比 123.7% と大きく台数を延ばした。

また、収入ベースでの希望番号と図柄ナンバーの占める割合は、標榜事業全体の 64.4% となり、収益事業に大きく貢献した。

2 検査・登録ワンストップサービス (OSS) の本格運用にかかる影響と業務効率化の推進

平成 29 年 4 月から OSS の抜本的拡大がなされてから 3 年目を迎える、5 月からは軽自動車の継続検査も始まった。今年度の実績は、登録車で新規登録 23.1%、継続検査 48.3%、軽自動車の継続検査 20.4% と着実な進展を見せている。

国は 2021 年度までに新規登録の 80%、継続検査の 70% を OSS へ移行させる目標であることから、更なる減収に備えた組織の改変を行い各業務の効率化図った。

3 自動車取得税廃止と環境性能割課税等への対応

10月に消費税率が引き上げられて自動車取得税が廃止され、環境性能割課税が導入された。さらに自動車税の減税やエコカー減税の対象車種の縮小を含めた税制が大きく変化している中、複雑化した窓口業務に対する体制強化と来所者に対するサービス向上に努めた。

4 その他

自動車登録番号標の交付及び車両番号標の頒布、自動車検査登録関係諸印紙等の売捌き、車検予約、自賠責保険、信販会社に係る諸用紙の代理交付等の各種事業を継続実施したほか、自動車会館内に設置している行政書士事務所を活用した来所者の利便性の向上に努めた。

※令和元年度事業報告では、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 30 年度事業報告

第 1 概況

昨年は、海外経済の回復が続く中、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復を見せた年であった。

このような状況の中、岐阜県の自動車販売市場は、登録車が回復傾向を見せ、軽自動車は昨年から引き続き好調に推移し、共に昨年度実績を上回った。

運輸業界は、適正運賃収受の環境が整う一方で輸送の安全確保、労働環境の改善に努めたが、年明けからの原油高が不安を残した。

整備業界は、低迷していた継続車検台数も秋以降回復し、検査・登録ワンストップサービス（以下 OSS）の推進、新技術への対応に努めた。

いずれの業態も慢性的な人手不足が深刻化するなか、その対策に努めた。

当会議所においては、主要事業である自動車標板交付、車両番号頒布事業の平成 30 年度の実績は、登録車の希望番号選択率の向上により対前年度比 102.6%、軽自動車の販売実績の伸びや白いナンバーの人気により、車両番号頒布事業で対前年度比 116.9%、標板事業以外の車検予約、自賠責保険手数料等で対前年度比 101.8% となった。

一方、印紙類の販売は、OSS の進展により対前年度比 81.1% となるものの、収益事業全体では対前年度比 103% 増となる実績を挙げ、堅実な事業経営を実施することができた。

重点事業とした図柄ナンバーの交付は、「ラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレート」（以下ラグビーナンバー）がほぼ収束し、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック特別仕様ナンバープレート」（以下オリ・パラナンバー）は、依然堅調な伸びを見せるなか、適切な交付を進めることができた。また、「地方版図柄ナンバープレート（東美濃ナンバー）」導入に向け諸準備を進めていたが、導入が見送りとなり残念な結果となった。

一方、交通事故防止、環境対策等公益事業、その他の事業につい

ても、ほぼ計画どおり実施できた。特に、労働力確保のための行動については、行政や関係団体と連携し各種セミナー等を実施するなど、今まで以上の取り組みを実施した。

第2 重点事業

1 図柄入りナンバーの交付

平成29年から交付が始まっている「ラグビーナンバー」や「オリ・パラナンバー」の交付は、需要予測を大きく下回っており、ラグビーナンバーはほぼ収束傾向にある。一方、オリ・パラナンバーは依然堅調な伸びを見せており、両ナンバーとも適正な交付を実施した。

また、需要を伸張するため、あらゆる機会を捉えた積極的な広報・啓発活動を実施すると共に、事業用自動車（バス・タクシー）を活用した広報を実施して、それに対する助成制度を継続実施した。

2 公益事業の充実

(1) 着実な交通安全、環境対策の実施

平成30年の交通事故死者は、現行の統計制度を開始した昭和23年以降で最少の死者数(75人)であった平成29年と比べ、16人増加して91人となった。この死者数は前年対比で増加したとはいえ死者数は減少の傾向を示しており、事故発生件数、負傷者数も確実に減少している。これを日頃からの地道な活動の成果と捉え、各季の交通安全運動への積極的な参加と併せ、ラッピングバスによる交通安全・交通環境対策の啓発、岐阜市を始めとした関係市町村の各種取組みへの協力など、着実かつ効果的な交通安全及び環境対策を推進した。

また、当会議所の独自の主要行事でもある「岐阜県自動車交通事故防止大会」を（一財）岐阜県交通安全協会と共に、平成30年9月21日秋の全国交通安全運動の初日に県下の自動車関係団体等約300人の出席を得て開催し、悲惨な交通事故を1件でも減らすための決議案を採択した。

平成30年11月27日には、39回目となる「道路交通環境等

「改善懇談会」を開催した。

懇談会での要望・意見は139件が提出され、全てに行政機関から回答を得た。また、前年度の要望・意見に対する改善状況等は、交通安全教育、交通指導取締り及び樹木の伐採要望では100%、路面補修要望では93.3%、交通安全施設の整備要望では29.6%、信号機や交通規制の要望では41.5%が改善されるなど、全体で59.9%の改善を達成し、道路環境等の改善に成果を得ることができた。

(2) 継続取組み施策のブラッシュアップ

○ 自転車事故防止対策

近年、自転車による重大な事故が発生し、多額の賠償を求められると言った報道を受け、平成29年度から自転車利用者の交通法規・マナーの遵守や夜間の無灯火による危険走行の排除を啓発するなど、自転車による交通事故防止対策を推進するとともに、多額の賠償に備えた自転車保険への加入促進に向けた啓発活動を実施した。

○ 運転者等の労働力確保のための具体的行動

自動車関係業界の慢性的な人員不足解消のため、5月に「岐阜県自動車整備人材確保・育成連絡会（振興会主催）」への参加、10月に「クルマの児童画コンクール（振興会主催）」、11月に「運輸人材確保セミナー（運輸支局主催）」「整備事業人材確保セミナー（運輸支局主催）」に協賛するなど、関係団体と共に活動した。

第3 一般事業

1 行政・関係団体との連携

行政においては、岐阜運輸支局との定期開催の月例会や支局長を交えた情報交換会に継続的に参加するなど、緊密な情報交換を実施した。

また、業界等関係団体との連携においては、県内の自動車関係分野の総合団体として関連業界の発展に資するため、毎年開催している自動車交通事故防止大会、道路交通環境等改善懇談会等の

開催をはじめ、関係団体が行う各種の交通安全啓発イベントへの参画、その他行事への協力等の取り組みを実施した。

2 自動車関係税制に対する行動

平成 29 年 5 月から新しいエコカー減税がスタートし、減税対象車種が見直されるも 2 年間延長され、ユーザーの税負担に一定の歯止めがかかったが、依然として自動車には多くの税金が課せられ、中には課税根拠を失った税もある。

このようななか、日本自動車会議所では、平成 30 年度を「税制改正の勝負の年」と位置付け、当会議所としてもその方針を受け JAF や関係団体と連携して「2018 税制改革フォーラム街頭活動」、「自動車税制フォーラム知事陳情」に関係団体と共に参加した。

その結果、登録車にかかる自動車税の恒久減税を勝ち取ることができた。

3 自動車会館の長期営繕計画策定

築 38 年を経過した自動車会館は、耐震補強工事を実施したものの各施設の老朽化が顕著で維持管理に苦慮しているところである。当面必要とされていたエレベーターの改修工事については、平成 30 年度にて完了した。今後の当面必要なものとして新型フロンに対応した空調機器の更新が残っているが、高額な費用を要することから、応急修繕で対応しつつ長期の計画を策定して、これに基づき着実に対応した。

第 4 収益事業

1 希望ナンバー及び図柄ナンバー選択率の向上

希望ナンバーについては、従来より関係団体や事業者等への働きかけにより普及促進に努めてきた結果、収入ベースにおいて、登録車で対前年度比 104.6%、軽自動車で対前年度比 131.9% と順調に推移したものの、選択率では登録車で 41.9%、軽自動車で 27 % となり、両車とも前年と比べ 1.76~2.76 ポイント程度の小幅な伸びとなつた。

一方、図柄ナンバーは、登録車が 784 台、軽自動車では白いナンバーの人気もあって、11,044 台と大きく台数を延ばした。

また、収入ベースで希望番号と図柄ナンバーの占める割合は、標板事業全体の 62.8% となり、収益事業に大きく貢献した。

2 検査・登録ワンストップサービス（OSS）の本格運用にかかる影響と業務効率化の推進

平成 29 年 4 月から OSS の抜本的拡大がなされ、今年で 3 年目を迎えたが、平成 30 年度末で、新規登録 7.3%、継続検査 34.8% と思ったほどの進展はなかった。しかしながら、印紙販売においては着実に減少しており今後に不安を残した。

今後、国は令和 3 年度までに新規登録の 80%、継続検査の 70% を OSS へ移行させる目標であることから、更なる減収に備えた各業務の効率化と適正な人事配置に配意していく。

3 その他

自動車登録番号標の交付及び車両番号標の頒布、自動車検査登録関係諸印紙等の売捌き、車検予約、自賠責保険、信販会社に係る諸用紙の代理交付等の各種事業を継続実施したほか、自動車会館内に設置している行政書士事務所を活用した来所者の利便性の向上に努めた。

※平成 30 年度事業報告では、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 29 年度 事業報告

第 1 概況

平成 29 年度の我が国の経済情勢は、企業活動が活発化し、国民総生産が増えたことにより企業決算が好調となるなど、経済状況は好転した。それに伴い、株価が上昇し、景気は緩やかな回復基調が続き、日本経済にとって明るい兆しが見えた年であった。

県内の自動車市場を見ると、登録車において年の前半は一昨年秋以降の新型車投入により前年を上回る販売を見せたが、後半は全国よりいち早い落ち込みを見せ、対前年比 97.6%と前年割れとなつた。一方、軽自動車においては一昨年の燃費不正問題からの落ち込みが回復し対前年度比 114.0%と前年を大きく上回つた。

また、一部新車メーカーの無資格検査員による完成検査不正問題もあって、自動車業界にとっては厳しい 1 年であった。

運輸業界においては、原油の減産 2 年目となり、原油価格の上昇が言われる厳しい情勢の中、貸切バスの重大事故を契機とした新たな仕組みへの対応や労働環境、労働時間、労働者不足、適正運賃の收受などの課題に取り組む 1 年であった。

自動車整備業界においては、総整備売上高が 3 年ぶりに増加するも、前年から好調であった継続検査台数が前年割れするなど、先行きに不安を残すこととなつた。

また、平成 29 年 4 月から始まった検査・登録ワンストップサービス（以下 OSS）への対応も予測したほどの進展はなく、加えて人材不足や新技術への対応など課題に取り組む 1 年であった。

当会議所においては、主要事業である自動車標板交付・車両番号頒布事業の平成 29 年度実績は、自動車販売が厳しい中、

登録車で希望番号や図柄ナンバー交付が堅調な伸びを示し、前年度比 3.5%の增收、また、軽自動車の販売回復や白いナンバーが人気となり、車両番号頒布事業で前年度比 36.7%の增收、標板以外の事業である車検予約、自賠責保険手数料等で前年度比 100.0%となったものの、収益事業全体では前年度比 110.7%と実績を上げ、堅実な事業経営を実施することができた。

また、公益事業についても行政や関係機関・団体との連携を強化し、交通安全対策、環境対策等において円滑かつ効果的に実施するとともに、自転車事故防止や自転車事故賠償保険への加入促進、優秀な人材の確保施策についても着実に実績をあげることができた。

第2 重点事業

1 図柄入りナンバーの交付

平成 29 年から交付が始まった「ラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレート」（以下「ラグビーナンバー」）や「東京 2020 オリンピック・パラリンピック特別仕様ナンバープレート」（以下「オリパラナンバー」）の適確な交付のため、体制の構築に努めた。交付状況は、軽自動車の白いナンバーが人気となり一時期堅調な伸びを示したものの、ラグビーナンバーはほぼ収束傾向にあり、オリパラナンバーは一定程度の需要はあるものの、需要予測を大きく下回っている。

この需要を伸張させるための助成制度を創設し、事業用自動車（バス・タクシー）を活用した広報を積極的に推進した。

また、2年後の導入が進められている「地方版図柄入りナンバープレート（東美濃ナンバー）」について、導入活動を見極める結果となった。

2 公益事業の充実

（1）着実な交通安全対策と環境対策の実施

平成 29 年は、県内の交通死亡者数が前年を大きく下回る 75 人となり、これは現行の統計制度を開始した昭和 23

年以降で最少の死者数となった。これを日頃からの地道な活動の成果と捉え、各季の交通安全運動への積極的な参加と併せ、ラッピングバスによる交通安全・交通環境対策の啓発、岐阜市を始めとした関係市町村の各種取組みへの協力など、着実かつ効果的な交通安全及び環境対策を推進した。

当会議所の独自の主要行事でもある「岐阜県自動車交通事故防止大会」を（一財）岐阜県交通安全協会と共に共催で、平成29年9月21日秋の全国交通安全運動の初日に県下の自動車関係団体等約300人の出席を得て開催し、悲惨な交通事故を1件でも減らすため決議案を採択した。

平成29年11月28日には、38回目となる「道路交通環境等改善懇談会」を開催した。

懇談会での要望・意見は164件が提出され、全てに行政機関等から回答を得た。また、前年度の要望・意見に対する改善状況等は、交通安全教育、交通指導取締り及び樹木の伐採要望では100%、路面補修要望では90%、交通安全施設の整備要望では77.4%、信号機や交通規制要望では47.9%が改善されるなど、全体で69%の改善達成率という取組み成果を得ることができた。

(2) 新たな取り組み

○ 自転車事故防止対策

近年、自転車による重大な事故が発生し、多額の賠償を求められるといった現状を受け、平成29年度から自転車利用者の交通法規・マナーの遵守や夜間の無灯火による危険走行の排除を目的にリーフレットを作成し、自転車による交通事故防止対策と多額の賠償に備えた自転車保険への加入促進に向けた啓発活動を実施した。

○ 運転者等の労働力確保のための具体的行動

今年度の新規事業として、岐阜運輸支局と岐阜県自動車整備振興会等整備関係者で構成される「岐阜自動車整備人材確保・育成連絡会」の構成員として参画し、自動

車関係業界の慢性的な人員不足解消のための活動に協力した。

また、人材確保の一環として開催された岐阜県自動車整備振興会主催の「クルマの児童画コンクール 2017」に協賛し、岐阜県自動車会議所会長賞を授与した。

第3 一般事業

1 行政・関係団体との連携

行政については、岐阜運輸支局との定例開催の月例会や支局長を交えた情報交換会に継続的に参加して、緊密な情報交換を実施した。また、新たに中部運輸局長が交替されたことに伴い岐阜県自動車関係団体の長と意見交換会を実施した。

併せて、中部運輸局次長、技術安全部長の交替による意見交換会を実施した。

業界団体との連携においては、県内の自動車関係分野の総合団体として関連業界の発展に資するため、毎年開催している自動車交通事故防止大会、道路交通環境等改善懇談会の開催をはじめ、関係団体が行う各種の交通安全啓発イベントへの参画、その他行事への協力等の積極的な取り組みを実施した。

2 自動車関係税制に対する行動

平成29年5月から新しいエコカー減税がスタートし、減税対象車種が見直されるも2年間延長され、ユーザーの税負担に一定の歯止めがかかったが、依然として自動車には多くの税金が課せられ、中には課税根拠を失った税もある。

当会議所としては、年間を通してJAFや関係団体と連携して分かりやすい税体系の構築と負担軽減を求め、街頭活動や陳情行動に参加した。

3 自動車会館の長期営繕計画策定による維持管理

築37年を経過した自動車会館は、耐震補強工事を実施し

たものの各施設の老朽化が進み、新型フロンに対応した空調機器の更新、エレベーターの改修等が必要となっている。いずれも高額な費用を要することから、応急修繕で対応しつつ長期の計画を策定して、この計画に基づき着実に対応した。

第4 収益事業

1 希望ナンバー及び図柄ナンバー選択率の向上

希望ナンバーについては、従来より関係団体や事業者等への働きかけにより普及促進に努めてきた結果、収入ベースにおいて、登録車で前年度対比 103.6%と順調に推移した。また、軽自動車については、前年度対比 98.1%と登録車と比べ低調な結果となった。しかしながら、選択率では登録車で 40.17%、軽自動車で 24.25%と両車とも前年から 4 ポイント程度上昇させることができた。

一方、図柄ナンバーは、登録車で 800 台、軽自動車は、白いナンバーの人気もあって 8,242 台と大きく台数を延ばした。

また、収入ベースで希望番号と図柄ナンバーの占める割合は、標板事業全体の 61.8%となり収益事業に大いに貢献した。

2 OSS の本格運用にかかる影響と業務効率化の推進

平成 29 年 4 月から OSS の抜本的拡大がなされており、従来の新車新規登録に加え、中間登録、抹消登録、継続検査など 11 の登録・検査手続きが追加実施された。

岐阜県においては、自動車税、適合証等の関係から平成 29 年 9 月から運用が開始されたが、今のところ大きな減収とはなっていない。

現状、業務量への影響は少なく大きな業務改善は行っていないが、各業務の効率化を検討するに留まった。

3 用紙類の汎用化に伴う用紙類の販売停止

平成 29 年 1 月から登録関係書類の無償配付を行政が実施

し、その影響は前年度対比約490万円の減収となった。業務としては縮小となったものの、不慣れなユーザーが多く、窓口での丁寧な説明が必要で業務への負担はむしろ増加した。

4 その他

車検予約、自賠責保険、信販会社に係る諸用紙の代理交付等の各種事業を継続実施した。

また、検査登録に関する相談等に対応するため、自動車会館内に設置している行政書士事務所を活用した来所者の利便性の向上に努めた。

平成 28 年度 事業報告

第1 概況

平成 28 年度の我が国の経済情勢は、新興国・資源国経済の脆弱性等のリスクに加え、英国の EU 離脱問題など、海外経済の不透明感の高まりの中、雇用・所得環境の改善が続き、各種政策の効果もあり、「緩やかな回復基調が続いている」と評価された 1 年であった。

岐阜県の自動車関係事業のうち新車販売については、新車総市場で前年度比 0.4% 減、（登録車 1.1% 増、軽自動車 2.8% 減）であった。登録車については、各メーカーの新型車投入効果が表れ、一方、軽自動車は一部メーカーの燃費試験不正問題などの影響を受けた結果となつた。しかし、平成 29 年 3 月の単月では、登録車、軽自動車とも前年を上回り、回復傾向が見られ次期への期待感が伺われた。

自動車整備については、継続検査台数 6.8 万台と前年度比 102%（登録車 101.9%・軽自動車 102.4%）と伸びを見せたものの、同年に発表された「自動車整備白書」によれば、整備売上高は 2 年連続で減少している。今後も、ユーザーの節約志向は続くと見られ、整備以外の付加価値の提供が求められる。

運輸業界では、訪日外国人の増加や宅配貨物の増加等により輸送の需要は堅調に推移しており、運賃規制の強化や運賃交渉の進展等で収益は確保できる状況にある。一方、安全規制の強化、労働条件の確保等課題が多い。

また、どの業界も人手不足、少子高齢化に対応する必要性に迫られている。

こうした中にあって、当自動車会議所の各事業は、昨年を上回る登録台数の中、標板交付事業で前年度比 108.6%、車両番号頒布事業で

前年度比 96.9%、用紙汎用（無償）化で前年度比 66.5%と減収になったものの、経費の節約に努め全体で前年度比 102.7%の実績を上げることができた。

また、実施事業についても、行政や関係業界団体等と連携を図り、交通事故防止対策、環境保全対策など、着実に実施した。

第2 重点事業

1 オリンピック特別ナンバーの導入

平成 28 年度早期に交付開始ができるよう体制の構築に努めていたが、平成 28 年 6 月に国土交通省からオリンピック特別ナンバーの交付が平成 29 年 10 月を目途に交付、それに先駆けラグビーワールドカップ特別ナンバーが平成 29 年 4 月を目途に交付するとされた。これを受け、全国標板協議会とは別に岐阜県独自の需要調査を行い、標板メーカーと連携しつつ番号標交付手数料設定認可申請を行い、平成 29 年 2 月 10 日に中部運輸局長から認可を受けた。

また、予約システムの改良やその他備品類の整備を行うと共に、職員教育を実施して円滑な交付体制を確立し、平成 29 年 2 月 13 日よりラグビーナンバーの申込受付を開始した。

2 消費税増税対策

平成 29 年 4 月の消費税増税に併せ、取扱品目について 2 % の増税分の価格転化等の措置の検討を進めていたところ、平成 28 年 6 月に安倍首相が 2 年半の再延期を正式表明、平成 28 年 11 月に再延期の改正法が成立したことにより増税対策を先送りした。

3 実施（公益）事業の実施

（1）交通安全・環境対策

春の全国交通安全運動及び夏の交通安全県民運動時にネクスコ 中日本に協賛し、ひるがの SA で交通安全啓発活動を実施した。

当会議所の主要行事である「岐阜県自動車事故防止大会」を岐阜県交通安全協会と共に平成28年9月秋の全国交通安全運動の初日に県下の自動車関係団体等約300人の出席を得て実施した。

こうした中、岐阜県警察本部長から日頃から交通安全活動を推進し、平成28年中の県内の交通事故死者数の大幅な減少に貢献したとして感謝状の贈呈を受けた。

平成28年11月には37回目となる「道路交通環境等改善懇談会」を開催した。

今年の要望・意見等の数は141件で、その全てに行政機関等から回答を得た。また、昨年度の要望に対する改善は、安全教育、指導取締りで97.9%、路面補修で61.1%、その他交通規制、信号機の調整など全体で48.7%と約半数に上り、取り組みの成果が表れた。

環境対策については、ラッピングバス（県下5事業者19両）による啓発と岐阜市が主催する「環境フェア・アースレンジャー子供会議」に協賛した。

その他、整備振興会の主催する「マイカ一点検フェア」や自治体の開催する公共交通のイベントにおいて、啓発活動を行った。

また、平成28年7月初旬から岐阜県自動車会館において、恒例となったゴーヤを栽培した縁力一テンを施工し、省エネ対策と環境への意識の高揚を図った。

（2）封印と県税の審査・収納業務

自動車の登録制度の信頼性を確保するため、封印甲種受託者として適切且つ的確に施封業務を行った。

また、税制の公平・公正性を確保するため、適切、的確且つ迅速に自動車取得税及び自動車税の審査・収納業務を行った。

（3）交通遺児等への支援

岐阜県の交通遺児に対する激励事業に賛同し、今回で49回目となる寄附及び犯罪被害者支援として、県の犯罪被害者支援センターへ寄附を行った。

また、実施事業にはあたらないが、自動車事故対策機構「友の会集い」への支援と交通遺児等育成基金へ交通遺児支援のための寄附を行なった。

第3 一般事業

1 行政・関係団体との連携

行政とは、定例開催の月例会及び支局長を交えた情報交換会へ参加し情報交換を行った。また、中部運輸局次長交代時に岐阜県自動車関係団体を集めた意見交換会を行った。

業界団体等とは、交通安全啓発活動など各種イベントに参加し連携の強化に努め、恒例となっている、岐阜県自動車事故防止大会や道路環境等改善懇談会において、関係団体と協同して交通安全の誓いや、業界の意見を行政に要望した。

2 検査登録業務のワンストップサービス（OSS）への対応

平成28年7月地域連絡会において平成29年10月開始が発表され、地域連絡会は導入準備会と名称変更がなされた。平成29年2月に行われた導入準備会では、平成29年4月から全国で継続検査が開始されると発表され、実施に向け本格的な議論が進められることとなった。

従来、プロジェクトチームを編成し情報収集に努めていたが、今後は本格導入後の業務への影響を考慮した体制の確立と対策を検討していく。

第4 収益事業

1 標板交付（頒布）事業

標板交付（登録車）は、昨年を上回る自動車販売を受け、一般（前年度比104.5%）・希望（前年度比111%）とも順調に推移した。一方、標板頒布（軽自動車）は、軽自動車の販売落ち込みにより、一般（前年度比96.3%）・希望（前年度比97.8%）と昨年に引き続き大きな減

収となった。

2 各種印紙、証紙類の売り捌き業務

新車販売台数及び登録台数が増加しており、前年度比は、自動車検査登録印紙が101.1%、審査証紙が97.1%、重量税印紙・切手類が102%、トータル101.4%であった。なお、審査証紙が減少に転じたのは継続検査が指定整備に流れたためと思われる。

3 用紙無償化に対する対応

平成29年1月からの登録等関係用紙の無償化に対し、運輸支局等と連携し、事務所内への掲示物の貼付、会議所だよりへの掲載により事前の案内を充実させ、利用者への周知に努めた。また、無償化実施後は、事務所内に用紙を配置し、窓口でも利用者に丁寧な説明をすることで利用者サービスに努めた。

4 車検予約業務

従来から問題となっていた無断キャンセルについて、運輸支局と連携して対策を検討、平成28年7月よりペナルティー化を実施することで約7割の無断キャンセルが解消でき、車検の効率的な実施に協力した。

5 その他事業

自賠責代理店業務、信販会社代理業務、照明器具の販売は、104.7%と大幅に增加了。

また、検査登録に関する相談に対応するため、行政書士事務所を開設し利用者利便の向上に努めた。

平成 27 年度 事業報告

第 1 概 况

平成 27 年度の日本経済は、中国景気の後退、原油価格の低下等により世界経済が減速し、同時に国内経済も足踏み状態に陥り消費マインドの冷え込みがみられた。

平成 27 年度の岐阜県の自動車関係情勢のうち新車販売については、前年の消費増税への駆け込み需要の反動減が続き、また、軽自動車税の増税によるイメージダウンの影響と相まって、対前年を大きく割り込んだ。加えて、トヨタ自動車関連工場の事故による部品生産中断が実績を押し下げる要因ともなって、登録車は前年度比 96%、軽自動車は 86% と大きく割り込んだ。

一方、岐阜運輸支局の中古車を含めた新規登録件数では前年度比 99% と若干低下したものの、名義変更等中間登録件数は前年度比 100% と横ばいで推移し、中古車市場が下支えとなっている実態が垣間見える。

今後は、更なる燃費性能の向上とともに、衝突防止システム、自動運転システムなどユーザーを引きつける機能の開発や経済能力別にターゲットを絞った車種のラインナップなど、多様化するニーズに沿った販売戦略が求められる。

自動車整備については、平成 27 年度の継続車検台数は登録車が 42 万 2 千台で前年度比 99% と減少したが、軽自動車では 24 万 4 千台で前年度比 103% と増加しており、新車販売の低迷に伴う車齢の長期化がさらに進んでいる。こうした実態を踏まえ、業界では、車両構造の電子化に伴う整備技術のレベルアップや設備の高度化に加え、これらに適応できる従事者の確保も求められる。

バス・トラック・タクシーの運輸事業においては、輸出産業の

振興、外国人観光客の増加等により需要は堅調に推移し、燃料価格も落ち着きをみせていることから、少なからず余裕が感じられるようになった。しかし、依然として過当競争の状態下にあることに変わりなく、さらに、乗務員不足が顕在化するなど難しい課題が山積している。

また、依然として重大事故や車両火災が発生しており、安全対策が十分とはいえない。中には安全に対する意識が希薄な事業者もあり、業界が一丸となってボトムアップを図っていく必要がある。

こうした中にあって当会議所が行う各事業については、標板交付（頒布）事業の中で一連番号が前年度比 97%と減収となったものの、希望ナンバーの交付率の向上と照明器具の販売拡大等に支えられ、全体の収支としては前年度比 0.7%程度の落ち込みで耐えることができた。さらにランニングコストの抑制を徹底するとともに、業務の改善・効率化を積極的に推進し、収支バランスの均衡に努めた。

一方、実施事業については、行政や関係業界団体等と連携を図りながら交通事故防止対策、環境対策などの企画・イベントへの取り組みを充実して実施することができた。

第2 重点事業

1 オリンピックナンバー導入への対応

平成 27 年度のできるだけ早い時期に導入を予定していたオリンピック・パラリンピック特別ナンバーについては、交付開始に向けシステムの改修、寄付金の取り扱い、新プレートの品質基準の作成等の準備を進めたが、エムブレム問題により開始が翌年度にずれ込むこととなった。

2 自動車会館の耐震工事

岐阜県自動車会館の耐震工事は、外壁がガラスのカーテンウォールのため、建物の内側に耐震ブレース（筋交い）をはめ込む難しい工法となつたが、総工費 1 億 7 千万円として平成 27 年 7 月から工事に着手した。日常の業務に支障がないよう土日曜のみの工事となつたが、12 月には全体の 86% を施工、翌 2 月末までに無事完成し、引き渡しを受けた。

3 実施（公益）事業の実施

（1）交通安全・環境対策

当会議所の伝統行事である「自動車交通事故防止大会（交通安全祈願祭）」を、岐阜県交通安全協会との共催により 9 月 14 日に開催した。今大会は 50 回の節目に当たることから、警察音楽隊の演奏、F C ぎふのラモス監督のトークショーを企画して会場を盛り上げた。中部運輸局、岐阜県、岐阜県警察本部からの来賓をはじめ、交通関係団体役員、関係事業者等約 500 名が出席した大きな大会となつた。

道路利用に関して、バス、トラック、タクシーのプロドライバーから見た意見要望を行政施策に反映するための、運転者代表と行政担当者が直接意見交換する「道路交通環境等改善懇談会」を 11 月 26 日に開催した。157 件に及ぶ意見要望に対し、行政側からは改善に向け優先的に取り組むとの報告を得た。

このほか、環境対策としてアイドリングストップを P R するラッピングバスの運行（県下 19 両）やエコドライブ標語マグネット板をタクシーに表示するなど啓発に努めた。

また、整備振興会主催のマイカ一点検フェアをはじめ自治体が開催する公共交通フェスティバル、岐阜市が主催する環境フェア・アースレンジャー子供会議に協賛参加し、環境保全を呼びかけた。

（2）封印と県税の審査・収納業務

中部運輸局から委託されている封印業務、県から委託されてい

る自動車取得税及び自動車税の審査・収納業務について、業務の重要性を確認しつつ正確かつ・迅速に処理した。

(3) 交通遺児等への支援

岐阜県及び交通遺児等育成基金を通じ、交通遺児等に対し激励金の寄付事業を行い、知事等から感謝状の贈呈を受けた。

また、交通安全女性協議会に対しても助成するとともに自動車事故対策機構が開催する交通遺児エクスカーションへも記念グッズ等の支援を行った。

第3 一般事業

1 関係団体等との連携

中部運輸局、岐阜運輸支局との意見交換会等を通じ相互の連携を進めるとともに、自治体が開催するのりものフェアに参加するなど行政への協力を深めた。

また、関係団体と協力連携して、自動車諸税の簡素化・負担軽減を訴える街頭キャンペーンや不正改造の防止・点検励行などのPR活動を実施した。

2 防災対策

大規模な地震、風水害等の発生に備え、災害対策用各種機資材の整備、非常食等の備蓄を計画的に実施したほか、岐阜自動車団地内の行政・団体による非常時における緊急連絡模擬訓練を実施した。

3 システム改修とサービス向上

年々需要が増大する希望ナンバーの予約申込に対して、多数の申し込みをUSBメモリによる一括処理や窓口においてタブレット端末利用による申し込みができるなど新しい予約申込システムが稼働したことにより、利用者負担の軽減と申し込みミス防止等サービス向上を図ることができた。

また、ナンバー払い出しシステムについては、更新時期の経過と併せた早期の改修が必要であったことから、将来のアルファベット文字の導入などを見据えた新しいシステムに移行導入した。

4 サービスの向上

職員一人一人の目標として「挨拶」「声掛け」運動を実践し、来所者に気持ちよく利用していただけるようサービスの向上に努めた。

第4 収益事業

1 標板交付（頒布）事業

一連番号、希望番号、字光式といったナンバーの多様化が進む中、新たに導入した標板交付システムを活用し、自動車登録番号標の交付及び車両番号標の頒布事業を確実かつ円滑に実施した。

全体の交付枚数実績は、登録自動車（二輪を含む）が 259 千枚でほぼ横ばいであったが、軽自動車では 177 千枚（前年度比 95%）と大きく後退した。

また、希望ナンバーについては、さらに拡大が見込めることから、各種イベント会場での P R、その他広報グッズを利用した活動等による普及に努めた結果、全体で 1.2%（前年度 36.6%→当年度 37.8%）の希望率の向上を図ることができた。登録乗用車をみてみれば、3 台に 2 台が希望番号を装着するまでになっている。

2 各種印紙、証紙類の売り捌き事業

新車自動車の販売不振にも拘わらず、中古車販売の好調を裏付けるように、印紙・証紙類売捌きの対前年度比は自動車検査登録印紙が 109.8%、審査証紙が 109.5%、重量税印紙・切手類が 104.1%、トータル 105.2% と大きく収入を伸ばした。

3 車検予約事業

インターネット利用率が平成 27 年 3 月には 61% でしたが、平成 28 年 3 月には 73% まで拡大し、利便性の向上と窓口事務の合理化に資することができた。

なお、年度末の繁忙時に車検予約が取れないと指摘を受け、1 日当たり予約可能台数を 9 台から 5 台に、1 ラウンド当たり 3 台から 2 台に減らし、キャンセル数の削減を図った。

4 照明器具

照明器具（字光式ナンバー）の販売は年度による増減はあるものの、照度など製品の品質アップにより昨年度比 102% と確実な実績を残すことができた。

5 用紙の汎用化、OSS 等

平成 29 年 1 月からの OCR シートの汎用化、同年 10 月予定のワンストップサービス（OSS）を見据え、会議所内に対策チームを設置し、その収入に与える影響と利用者対策等に関する検討を始めた。

6 その他事業

ユーザーなど検査登録に関する相談に対応するため、窓口フロアに行政書士事務所を設置して利便を図った。

他の事業としては、ここ数年増加傾向にあった自賠責代理店業務が前年度比 99%、信販会社代理業務が 94% と減少に転じた。

平成 27 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書が含まれるが「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。